

進捗状況の概要【1ページ】

本学は、先端科学技術分野で世界を先導する研究の推進と、世界の将来を担うグローバルリーダーの育成において、世界に確かな存在感を示し、世界から高く評価される大学を目指しており、構想調書に沿って以下の取組を進め、総じて平成28年度の間目標値を上回る成果を達成した。

1. 戦略的な大学組織改革と大学院教育改革**(1) 1研究科への移行**

現3研究科の教育カリキュラムを基盤としつつ、社会的要請に応える先端3分野に関わる融合領域教育カリキュラムを柔軟かつタイムリーに構築できる体制とするため、3研究科3専攻を統合し、1研究科1専攻へ改組することを決定するとともに、これに沿った大学院教育改革を、スピード感をもって進めるため、本構想における当初計画を1年前倒し、世界水準の教育プログラムの在り方について、本学の多くの教員が関わるプロジェクトチームなどを設置して全学的な議論を行い、学内合意を形成した。

(2) 教育プログラム形成

1研究科の教育では、先端科学技術の専門性と幅広い視野を持つグローバル人材を育成するため、世界レベルの研究力を持つ教員が、現在の研究科の枠を越えて集まり、社会が求める専門性や広い視野を身につける教育、異分野連携・融合教育などを展開する7つの教育プログラムを設けることとした。

(3) 運営体制の整備

学長の方針を全学的な見地から迅速に具体化するため、教育担当理事・副学長を責任者とし、教育推進部門、教育連携部門で構成される教育推進機構を設置し、各部門にUEAを配置した。これにより、当該機構と、研究大学強化促進事業において設置した研究支援組織である研究推進機構とが両輪となって、学長のリーダーシップの下、戦略的に本学の教育研究を推進していく体制を構築した。

2. グローバル化の推進**(1) 海外教育連携拠点の設置**

本学初となる海外教育連携拠点として、平成28年4月にはインドネシアのボゴールに、また平成29年3月にはタイのバンコクに海外オフィスを開設し、外国人修了生ネットワークの活用等を通じ、アジアの教育ハブとしての機能を強化した。今後、アジアについてはこの2拠点を中心に、またこれまでに設置された海外研究拠点（米国・フランス）等とも連携を図り、教育研究のグローバル化を推進する。

(2) グローバルキャンパスの実現

平成27年度以降、全研究科の博士前期・後期課程において英語による授業のみで修了することを可能とし、平成28年度にはシラバスの英語化も100%完了した。また、留学生の受入数も申請時に比べ、1.4倍に増加し、特に博士後期課程においては、外国人留学生が42.7%に達しており、本事業開始から4年目で「日本人学生と外国人留学生の数を同等」とする構想を概ね実現した。さらに、外国人留学生が特定の国に偏ることなく、東南アジアを中心としつつも、世界32か国（平成28年10月現在）から受け入れ、質の高い多様性も確保している。

(3) 留学生・外国人研究者支援体制の充実・強化

留学生・外国人研究者支援を充実・強化するため、分散していた国際関連事務を一元化した国際課を新設し、専任スタッフを配置するとともに、平成28年度には留学生・外国人研究者支援センターを設置することで、留学生・外国人研究者の生活相談にも対応できるワンストップ・サービスを実現した。

(4) 教員の多様性と事務職員の高度化

国際公募による教員の採用や、海外で通算1年以上の教育研究経験を重視した選考、教員の長期海外派遣事業等の取組などによって、多様性に関する当初の目標を確実に達成した。また、「高い英語力を有する職員の育成及び配置計画」に基づき、職員を海外SD研修や学内での英会話研修に参加させることによって職員のグローバル化を図り、外国語力基準（TOEIC 750点以上）を満たす専任職員を事務局の全ての課・室に配置することによって、事務職員の高度化に関する当初の目標を確実に達成した。

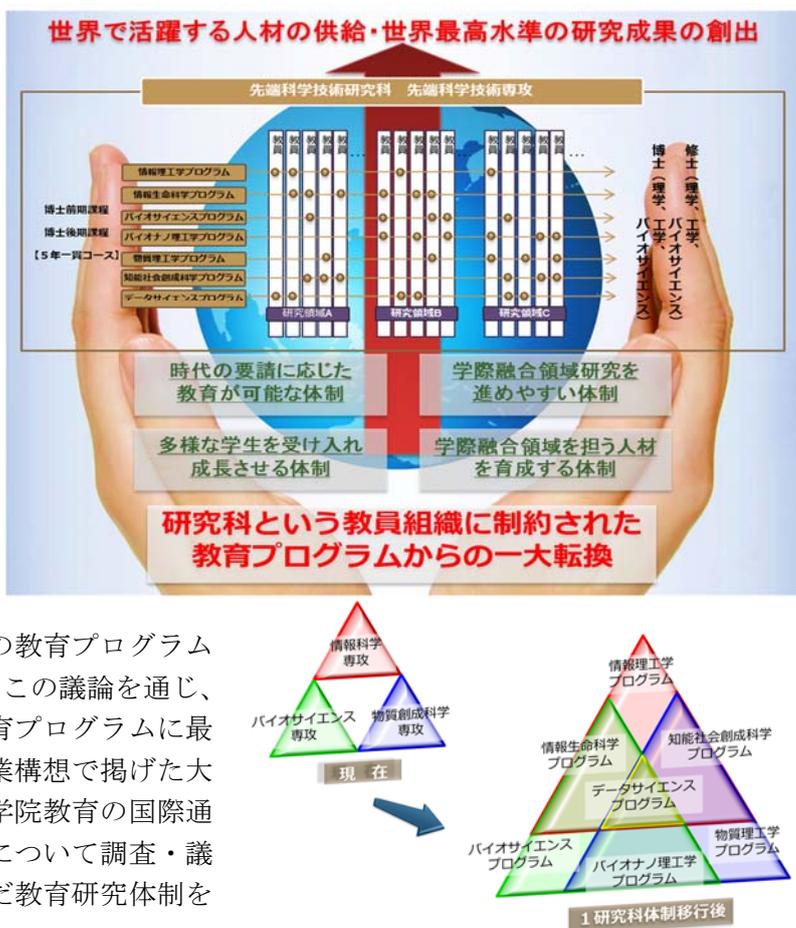
3. ガバナンス改革

大学の将来構想や教育研究戦略の策定を担う、学長を本部長とする戦略企画本部を平成27年度に設置し、各種会議に分散していた教育研究の企画立案機能を一元化した。また、当該本部にURAを構成員に加えたIRオフィス、国内外の学外有識者から構成される学長アドバイザーボードを設置した。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

●世界トップ水準の研究力に基づく大学院教育モデルの構築

本学の研究力は、第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価において、非常に高い評価を得た。この高い研究力に基づき、先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院教育モデルを構築するために戦略的な大学組織改革を進めた。まず、現3研究科の教育カリキュラムを基盤として、社会要請に応える先端3分野に関わる融合領域教育カリキュラムを柔軟かつタイムリーに構築できる体制とするために、3研究科3専攻を統合し、1研究科1専攻へ改組することを決定した。これに沿った大学院教育改革をスピード感をもって進めるため、平成31年度からとしていた当初計画を1年前倒し、世界水準の教育プログラムの在り方について全学的な議論を行った。この議論を通じ、従来の3研究科の枠にとらわれず、各教育プログラムに最適な教員を配置できる仕組みなど、本事業構想で掲げた大学院教育システムを組み入れたほか、大学院教育の国際通用性を確保するため、海外大学院の状況について調査・議論を行い、新たに以下の要素を盛り込んだ教育研究体制を構築することとした。



- ・ 多様なキャリアパスに必要な能力を養うための科目を設けること
- ・ 融合領域・複合領域の研究分野が設けられていること
- ・ 留学生に日本人学生と同一の教育プログラムを提供すること
- ・ 2名以上の指導教員が大学院生を担当すること
- ・ 新しい研究分野への展開にも対応する大学院教育改革が行えること

このような教育研究体制の下で教育を展開する世界水準の大学院教育モデルを構築し、世界と未来の問題解決や先端科学技術の新たな展開を担う『挑戦性、総合性、融合性、国際性』を持った人材を育成する。

●外国人修了生（同窓生）ネットワークの活用による海外教育連携拠点の設置

本学は、これまでインドネシアと緊密な交流を進めてきた。同国人修了生の多くは、同国の主要大学において教員として活躍しており、同窓会である INAA (Indonesian Nara Institute of Science and Technology Alumni Association) も積極的に活動を行っている (平成29年3月非営利法人認定)。これら INAA の組織的な協力を得て、本学初となる海外教育連携拠点として、平成28年4月にインドネシアオフィスを開設し、常駐スタッフ (本学修了生) を配置した。ここでは、同国から本学への留学相談などに対応するとともに、INAA を活用して同国人修了生と留学生とのネットワーク形成を支援しており、同国でのキャリア情報を提供する仕組の構築にも着手した。

平成29年3月には、修了生を多く輩出しているタイにも海外オフィスを開設しており、これら2拠点をハブとしたアジア地域での教育研究ネットワークを形成していく。また、これら取組をモデルケースとして、研究大学強化促進事業で既に設置されている海外研究拠点 (米国、フランス) や学内に設置されている国際共同研究室 (米国、カナダ、フランス) とも連携しながら、世界に広がる外国人留学生 OB・OG の人的ネットワークを組織的ネットワークへと進化させ、更なる教育研究のグローバル化を推進する。